

事業計画書目次

[総務局]

2款5項2目 人事管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費 (退職手当等)	13,212,726	8,412,726	6,529,216	6,529,216	6,683,510	1,883,510	
2	人事管理費(人事課)	28,566	26,920	36,993	35,209	△ 8,427	△ 8,289	
3	職員採用関連事業	9,468	9,468	5,179	5,179	4,289	4,289	
4	人事管理費(労務課)	996	996	1,174	698	△ 178	298	
5	人事給与システム運用事業	218,216	216,496	197,538	197,538	20,678	18,958	
6	人事給与事務等改革推進事業	483,428	483,428	500,504	500,504	△ 17,076	△ 17,076	
7	総務事務センター管理運営事業	904,987	864,538	954,071	930,871	△ 49,084	△ 66,333	
8	財政調整基金積立金	0	0	9,900,000	9,900,000	△ 9,900,000	△ 9,900,000	
9	職員安全衛生管理事業	340,768	339,730	341,347	340,309	△ 579	△ 579	
10	職員福利厚生事業	485	485	565	565	△ 80	△ 80	
11	職員被服貸与事業	42,395	39,895	42,395	39,895	0	0	
12	共済組合事務費負担金	209,807	209,807	221,499	221,499	△ 11,692	△ 11,692	
13	次世代育成支援事業	209	209	458	458	△ 249	△ 249	
14	職員研修事業	79,865	76,808	71,376	68,319	8,489	8,489	○
	計	15,531,916	10,681,506	18,802,315	18,770,260	△ 3,270,399	△ 8,088,754	

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目	政策番号
事業名称	職員人件費（退職手当等）				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,212,726	0	0	4,800,000	0	8,412,726
令和5年度	6,529,216	0	0	0	0	6,529,216
増▲減	6,683,510	0	0	4,800,000	0	1,883,510

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	12,948,359	14,082,278	0	0	0
	市債＋一般財源	12,948,359	14,082,278	0	0	0
決 算	事業費	12,983,078	13,769,329			
	市債＋一般財源	12,983,078	13,769,329			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計職員人件費の退職手当・児童手当等							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	13,212,726	6,529,216	6,683,510	
	細事業合計	13,212,726	6,529,216	6,683,510		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
------------------------------------	----	----

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事管理費（人事課）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	28,566	0	0	1,646	0	26,920
令和5年度	36,993	0	0	1,784	0	35,209
増▲減	▲8,427	0	0	▲138	0	▲8,289

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	24,686	38,074
	市債＋一般財源	23,276	36,245
決算	事業費	20,346	31,734
	市債＋一般財源	18,884	30,221

令和7年度	令和8年度	令和9年度
233,335	233,335	306,335
231,689	231,689	304,689

事業概要 (アクティビティ)	職員の人事管理業務や人事制度の適正な運用のために、各種システムの運用等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	人事管理業務等の運営、またそれに必要な執務環境整備等を目的とします。							
背景・課題	<p>1 横浜市職員IDカード作成等事務 横浜市職員IDカードを発行することにより、職員の本人確認をはじめ、本市の内部系システムの操作権限等の認証等にも使用することができ、個人情報保護や情報セキュリティ、及び職員の利便性向上に繋がっています。</p> <p>2 人事システム管理費 人事異動、採用・退職等に関する業務をシステムを利用して業務効率化を行っています。また、人事給与システム再構築に伴い現在利用している人事課のシステムのデータ連携元が、現行人事給与システムであるため、新人事給与システム再構築に伴い、参照値等の変更を行う改修を行います。</p> <p>3 人材育成支援システム運用改修費 経年の人事評価結果が蓄積されるため、継続的な人事評価管理が可能となっています。また、システムから一括出力したデータを他のシステムへの取り込み、集計作業等に活用することができ、人事担当者の負担軽減に繋がっています。また、新人人材育成支援システム稼働に伴う、データ移行・データ保管・システムのクローズ作業を行います。</p> <p>4 その他人事関連事務費等 各種事務経費を計上し、市の人事施策を円滑に推進します。</p> <p>(1) 高齢退職者経費 (2) 職員表彰事務費 (3) ハラスメント防止 (4) 死亡職員の生花 (5) 職員き章等購入費 (6) 大都市人事・定数担当課長会議経費 (7) その他</p>							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、横浜市一般職員の定年等に関する条例、横浜市職員き章規程、横浜市職員IDカードに関する要綱等							
根拠・データ等	事業の性質から、データを根拠として示すことが困難である。							
事業スケジュール	通年：システム運用（保守・改修）、横浜市職員IDカード・横浜市職員き章の交付、感謝状の贈呈、弔花の提供							
事業開始年度	昭和25年							

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明

細事業(事業内訳)	1	横浜市職員IDカード作成等事務	6,550	11,177	▲4,627	関係局間での作成負担見直しによる減
	2	人事システム管理費	10,529	13,488	▲2,959	改修規模縮小による減
	3	人材育成支援システム運用改修費	4,702	7,051	▲2,349	移行関連作業終了等に伴う減
	4	その他人事関連事務費等	6,785	5,277	1,508	新規研修の実施等による増
	細事業合計		28,566	36,993	▲8,427	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	喜多 麻子	大熊 祐輔	花岡 智江

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員採用関連事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	9,468	0	0	0	0	9,468
令和5年度	5,179	0	0	0	0	5,179
増▲減	4,289	0	0	0	0	4,289

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,225	4,903	9,468	9,468	9,468
	市債+一般財源	5,225	4,903	9,468	9,468	9,468
決算	事業費	2,803	6,636			
	市債+一般財源	2,803	6,636			

事業概要 (アクティビティ)	職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。 障害者とともに働くことが当たり前の社会の実現に向け、障害のある人を対象とした会計年度任用職員の採用選考等、雇用対策及び合理的配慮の提供を進める。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
障害のある人を対象とした会計年度任用職員 職員数	単位	目標	216	209	254	340	470	550
	人	実績	153	176				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
障害者雇用率	単位	目標	2.5	2.6	2.6	2.8	2.8	3.0
	%	実績	2.39	2.53				
事業目的	技能職員採用選考を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。 障害のある人を対象とした採用選考や障害のある職員の支援にあたる就労支援相談員の採用選考を実施し、雇用の促進と定着支援の両輪で取り組むことにより、法定雇用率達成を目指す。併せて、障害のある職員がより働きやすい職場環境の整備を進めるなど合理的配慮として、配慮物品の提供を行う。							
背景・課題	定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応していく必要がある。 障害者雇用においては、本市の雇用率は2.62%（令和5年度時点）となり、法定雇用率2.6%を達成することができた。しかし、法定雇用率の引き上げに加え、雇用率算定方法の変更等も予定されている中で、公的機関の責務として率先して障害者雇用を推進していく必要がある。また、障害のある職員がより働きやすい職場となるよう合理的配慮の提供が求められている。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法 職員の任用に関する規則 障害者の雇用の促進等に関する法律							
根拠・データ等								
事業スケジュール	【技能職員採用スケジュール】 ・記者発表：8月中旬・第一次選考：10月・第二次選考：12月・合格発表：1月 【障害者雇用関係 採用選考スケジュール】 ・障害者雇用会計年度任用職員採用選考 年2回実施 ・就労支援相談員採用選考 年1回実施							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員採用関連事業	9,468	5,179	4,289	職員の障害特性に配慮した物品購入等による増
細事業合計		9,468	5,179	4,289		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 喜多 麻子	係長 安積 秀	加藤 崇史
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事管理費（労務課）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	996	0	0	0	0	996
令和5年度	1,174	476	0	0	0	698
増▲減	▲178	▲476	0	0	0	298

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,375	4,355
	市債＋一般財源	4,375	4,355
決算	事業費	3,724	4,009
	市債＋一般財源	3,724	4,009

令和7年度	令和8年度	令和9年度
996	996	996
996	996	996

事業概要 (アクティビティ)	職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関して、適正運用を維持します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	1 職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行う。 2 議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するための横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行う。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	マイナンバー法、所得税法、一般職職員の給与に関する条例、横浜市退職手当条例、その他規則要綱等委任事項等地方自治法、横浜市特別職職員議員報酬等審議会条例							
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業スケジュール	国の動向や人事委員会勧告を受けた給与改定及び関係条例改正等の状況に応じて実施。							
事業開始年度	昭和41年度（コンピュータ処理開始）昭和43年度（審議会設置）平成8年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	給与支給業務にかかる経費		996	1,174	▲178
	細事業合計		996	1,174	▲178	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森田 伸一	係長 林 尚子	和田 真平
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事給与システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	218,216	0	0	1,720	0	216,496
令和5年度	197,538	0	0	0	0	197,538
増▲減	20,678	0	0	1,720	0	18,958

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	182,494	159,955
	市債+一般財源	182,494	159,955
決算	事業費	179,074	153,633
	市債+一般財源	179,074	153,633

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	人事給与システムは、従来バッチ処理を行っていた横浜市の給与支給事務をオンライン化したもので、平成9年1月から稼働している。各区局の人事労務担当所属に84台の専用端末機を設置し、情報システムセンタに設置したホストコンピュータとオンライン専用回線で接続し、人事・給与データの異動入力、給与支給・年末調整等の処理を行っている。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	本事業は、本市職員の人事管理・給与計算処理等の内部管理事務を正確かつ効率的に行うことを目的としている。従来紙ベースで管理していた人事台帳、給与台帳などの管理、手作業で実施していた給与計算処理をオンライン及びバッチ処理にて自動化するもので、人事給与業務の効率化を実現しており、現行人員での業務運用に不可欠である。国や本市の制度改正等を反映した上で、システムを利用し適切な人事管理・給与計算処理等を行っている。							
背景・課題	本市の人事給与システムは、運用開始から20年以上経過しており、システムの複雑化・他システムとの連携の煩雑化といった課題がある。また、法改正や制度改正等に対応するための改修の影響範囲や改修規模が大きくなっている。新たな人事給与関連システムの構築に向け、現行の人事給与システム及びサブシステムの運用保守、並びに人事給与システムに関する事務事業の見直しを行うなど、業務の効率化を進めることが不可欠である。新人事給与システムの稼働は令和7年1月を予定しているため、現行の人事給与システムは令和7年1月で終了となる予定。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般職職員の給与に関する条例、横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市一般職職員の給与に関する条例 横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例 給料等の支給に関する規則 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 運用保守業務：令和6年4月～令和7年1月 新システム移行：令和6年5月～令和7年3月 							
事業開始年度	平成8年度（オンラインによる 事業開始）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	人事給与システム運用事業		218,216	197,538	20,678
細事業合計			218,216	197,538	20,678	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森田 伸一	係長 早川 勝久	佐々木 茜
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事給与事務等改革推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	483,428	0	0	0	0	483,428
令和5年度	500,504	0	0	0	0	500,504
増▲減	▲17,076	0	0	0	0	▲17,076

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	36,135	107,058	463,326	388,315	370,049
	市債＋一般財源	36,135	107,058	463,326	388,315	370,049
決算	事業費	23,486	103,530			
	市債＋一般財源	23,486	103,530			

事業概要 (アクティビティ)	新たな人事給与関連システムの構築を契機として、業務の効率化及び戦略的な人事管理・育成を推進します。システム稼働後は、システムの安定稼働に向けて、適切な保守及び運用管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	人事情報管理、給与計算等の機能を含む「人事給与領域」及び目標・評価管理、育成・キャリア等の機能を含む「人的資源マネジメント領域」から構成される新たな人事給与関連システムの構築を契機として、業務の効率化や戦略的な人事管理・育成を推進することを目的としています。システム稼働後は、適切な保守及び運用管理を行い、システムの安定稼働を目指します。							
背景・課題	現在の人事給与システムは運用開始から25年以上経過しており、システムの複雑化、連携の煩雑化、システムが対応できない業務の増加等の課題があります。また、総務局が所管している人事管理・労務管理・給与計算・人材育成といった事務については、全区局の職場・職員に共通する事務であり、現状では各区局人事労務主管課及び総務局人事部を中心に大きな事務量になっていることから、関係課と連携しながら事務改善に取り組むこととしています。さらに、就労人口減少とともに将来十分な職員確保が難しくなることが予想されるなか、人材の育成や要員計画においても、人的資源である職員の能力と人数の把握、その計画的な育成が必要になると考えられます。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公務員法、横浜市一般職職員の給与に関する条例 等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期計画2022～2025 行政運営1-(1)「2 人事給与制度の推進」 新たな人事給与関連システムの改善・構築に向けた基本構想 新たな人事給与関連システムの改善・構築に向けた基本構想 別添(素案) 横浜DX戦略 行政運営の基本方針 							
事業スケジュール	平成30年度：検討開始 令和元～3年度：要件定義 令和3～4年度：事業者選定 令和4～6年度：システム開発 令和5年度：新システム一部稼働 令和6年度：新システム稼働							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	システム基盤運用保守	71,910	93,350
2	プロジェクト管理委託	37,290	41,470	▲4,180	段階が進んだことによる減
3	現行データ移行支援業務委託	7,684	4,000	3,684	段階が進んだことによる増
4	新システム移行に伴う制度変更に係る現行人給システム改修	■■■	■■■	■■■	■■■■■
5	新たな人事給与関連システム(人事給与領域)構築・運用保守	128,118	11,936	116,182	システム稼働による増
6	新たな人事給与関連システム(人的資源マネジメント領域)構築・運用保守	97,979	73,431	24,548	システム稼働による増

細事業(事業内訳)	7	庶務事務システム改修	■■■	■■■	■■■ ■■■■■
	細事業合計		483,428	500,504	▲17,076

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	森田 伸一	係長	末岡 雅幸	神崎 志保

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	総務事務センター管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	904,987	0	0	40,449	0	864,538
令和5年度	954,071	0	0	23,200	0	930,871
増▲減	▲49,084	0	0	17,249	0	▲66,333

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	853,649	940,910	970,935	913,637	1,019,509
	市債+一般財源	768,849	914,160			
決算	事業費	856,520	937,738	936,735	879,437	985,309
	市債+一般財源	761,336	906,161			

事業概要 (アクティビティ)	正規職員の出退勤・休暇・超勤等の管理、勤務実績報告、出張・旅費請求、各種手当等申請、福利厚生、共通物品、年末調整等の事務及び非常勤職員の関連事務などの庶務事務について、ICT（情報通信技術）を活用した事務処理の集中化を行っています。また、集中化した事務処理やシステムの運用管理などについて外部委託化を行っています。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
庶務事務に係る事務削減時間数	単位	目標	約293,600時間	約293,600時間	約295,800時間	約297,900時間	約297,900時間	約297,900時間	約297,900時間
	時間	実績	約295,800時間	約297,900時間					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
経費換算による事務削減効果	単位	目標	約14億5千万円	約14億5千万円	約14億7千万円	約14億3千万円	約14億3千万円	約14億3千万円	約14億3千万円
	円	実績	約14億7千万円	約14億3千万円					

事業目的	庁内の部署ごとに行われていた正規職員の庶務事務業務（勤務実績関連事務、給与手当の申請事務、年末調整等）及び非常勤職員を雇用する区局ごとに行われていた人事管理・給与支給・社会保険業務等を、電子化及び集中化することにより簡素・効率化し、外部委託化（アウトソーシング）を行うことにより、中間経由事務・重複事務などの間接的な事務コストを削減し、行政運営の効率化を図ることを目的としています。また、随時発生する国や本市の制度改正に対応するとともに、社会環境の変化等に伴う新たなニーズへも対応していきます。
------	---

背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	庶務事務システム運用管理要綱、地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、その他規則要綱等委任事項等

根拠・データ等	<p>【申請件数（令和4年度）】</p> <p><勤務関係> 超過勤務：1,411,755件、休暇：905,495件、職免：46,841件、出張：555,465件</p> <p><給与手当関係> 給与口座振替届：1,999件、児童（子ども）手当 認定届：514件、児童手当 額改定/消滅届：371件、住居届：2,520件、通勤届：7,689件、扶養親族等（異動）届：2,941件、年末調整：65,656件、源泉徴収票：755件</p> <p><福利厚生関係> 被服貸与業務：11,602件、財形貯蓄：147件</p> <p><非常勤関係> 社会保険・雇用保険関連：7,049件、住民税：4,059件、個人番号確認票：1,958件、年末調整：26,943件</p>
---------	---

事業スケジュール	<p>平成19年度 本格運用の開始（勤務関係事務）</p> <p>平成20年度 給与手当関係事務の一部及び共通物品事務について運用を開始、庶務事務集中センターの運用を開始</p> <p>平成21年度 通勤届の運用を開始</p> <p>平成24年度 年末調整業務のシステムでの運用を開始</p> <p>平成27年度 社会保障・税番号制度（マイナンバー）の導入に伴うセンター業務を開始</p> <p>平成29年度 児童手当現況届のシステム化、保険料控除申告書・扶養控除等（異動）申告書の電子化</p> <p>令和2年度 非常勤職員関連業務の運用開始、総務事務センターへ名称変更</p> <p>令和3年度 旅費審査業務の一部の運用を開始</p> <p>令和4年度 旅費審査業務の対象部署の拡大</p> <p>令和5年度 新人事給与システム対応</p>
事業開始年度	平成15年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 総務事務センターの運営	557,696	582,792	▲25,096	契約内容の見直しによるセンター運営費の減
	2 庶務事務システムの運用・保守	264,623	268,333	▲3,710	新財務会計システム対応改修の完了による減
	3 非常勤職員管理システムの運用・保守	82,668	102,946	▲20,278	新財務会計システム対応改修の完了による減
細事業合計		904,987	954,071	▲49,084	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鈴木 光敏	天野 由佳	五十嵐 凜華

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款 5 項	2 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	財政調整基金積立金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	0	0	0	0	0	0
令和5年度	9,900,000	0	0	0	0	9,900,000
増▲減	▲9,900,000	0	0	0	0	▲9,900,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	10,200,000	0	6,500,000
	市債＋一般財源	0	0	10,200,000	0	6,500,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	定年引上げによる影響額の平準化のため、隔年で財政調整基金に積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
積立額	単位	目標		9,900,000		10,200,000		6,500,000
	千円	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	「横浜市一般職職員の定年等に関する条例」の一部改正に伴い、職員の定年年齢は令和5年度から令和13年度にかけて2年に1歳ずつ引き上げられ、最終的に65歳となります。これに伴い、2年に一度、定年退職者が生じないことから、定年引上げ期間中、退職手当の支給額が年度間で大幅に増減することが見込まれるため、令和5年度より、財政調整基金を活用し、定年引上げ期間中の影響額を平準化することで、後年度の財政運営の安定化を図ります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市財政調整基金条例、横浜市中期計画2022～2025（素案）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市財政調整基金条例 横浜市一般職職員の定年等に関する条例 							
事業スケジュール	奇数年度（令和5年度より令和13年度までの隔年） 5月：積立							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	財政調整基金積立金	0	9,900,000	▲9,900,000	支出年度であり、基金での積立が不要であるため
細事業合計		0	9,900,000	▲9,900,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森田 伸一	早川 勝久	名倉 丈瑠

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員安全衛生管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	340,768	0	0	1,038	0	339,730
令和5年度	341,347	0	0	1,038	0	340,309
増▲減	▲579	0	0	0	0	▲579

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	343,575	349,888	352,689	352,689	352,689
	市債+一般財源	336,744	348,567	351,651	351,651	351,651
決算	事業費	308,073	312,323			
	市債+一般財源	306,845	311,534			

事業概要 (アクティビティ)	<p>労働安全衛生法等の関係法令に基づき、職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進するため、下記の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づく定期健康診断、特殊健康診断等実施と事後措置、結果データの分析等 ・職員の健康ビジョン及び健康づくり計画の推進 ・禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策 ・ストレスチェックをはじめとするメンタルヘルス対策 ・非常勤特別職健康管理医の雇用、産業医の確保等 ・衛生管理者の養成 ・衛生管理審査委員会の運営 ・その他安全衛生に関する事業（休養室の管理、救急薬品の配付、衛生管理スタッフの育成等） 							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
メーリングリスト配信（5年度から定期配信開始のため、テーマ数を指標とする）	単位	目標	45	45	45	45	45	45	45
	回	実績	44	43					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
職員の健康度の向上（医療機関での受診が不要と判断された職員の割合の増加）	単位	目標	80	80	80	50	50	50	50
	%	実績	48.6	51.9					

事業目的	<p>行政機関においても、行政を担う職員が健康であることは、活力ある職場を維持し創造性を増進するために重要な要素の一つであり、市民サービスの向上につながることから、「横浜市職員の健康ビジョン」に基づき、『チームで目指す健康市役所』*1の実現に向けて、「職員の心身の健康づくり」と「職員が能力を最大限に発揮できる職場づくり」を組織的、計画的にすすめる必要があります。職員の心身の健康づくり及び働きやすい職場環境づくりは、市民サービスの充実に資する職員のチーム力向上のために不可欠な取組となっています。本事業は、各取組を通じて職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進することを目的としています。</p> <p>(*1) 【健康ビジョンで目指す姿】チームで目指す健康市役所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員が自分に合った健康行動を実践している ・全責任職が健康経営の視点からマネジメントを実践している ・全職員がいきいきと働ける職場づくりができている
------	--

背景・課題	<p>職員の健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、その実践を図ることで職員の健康の維持・増進と組織の生産性向上を目指した「健康経営」*2の取組が企業を中心に広がっています。</p> <p>横浜市職員の主な健康課題</p> <p>【身体面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断の総合判定で「異常なし」は1割程度 ・検査項目別では、「脂質」「肝機能」「腎機能」「血圧」で要受診の割合が高い ・睡眠で十分に休養がとれていない職員が3割を超える <p>【精神面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休職者のうち精神疾患が約8割を占めている ・職員健康相談室（こころの健康相談窓口）への相談内容をみると、職場での人間関係や不応適といったものが多い ・係長級の精神疾患による休職者や、課長級・係長級のこころの相談が増加傾向 <p>(*2) 「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	労働安全衛生法及び労働安全衛生規則、電離放射線障害防止規則、有機溶剤中毒予防規則、特定化学物質等障害予防規則、石綿障害予防規則、高気圧作業安全衛生規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市衛生管理審査委員会規程、精神保健福祉法、同法施行令及び同法施行規則、過労死等防止対策推進法
------------	--

根拠・データ等	<p>【根拠とするデータ】</p> <p>各種健康診断結果、ストレスチェック結果</p> <p>【実績の推移】</p> <p>健康診断受診率</p> <p>令和3年度99.9%、4年度99.9%、5年度100%（見込）、6年度100%（見込）</p>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度：横浜市職員の心の健康づくり計画策定 ・平成27年度：横浜市職員の健康ビジョン、横浜市職員の身体の健康づくり計画策定 ・令和5年度：横浜市職員の健康づくり計画策定
----------	--

事業開始年度	昭和40年度(規則制定年度)
--------	----------------

		(単位: 千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	定期健康診断、特殊健康診断等の実施	290,197	290,197	0
2	市大派遣者健康診断等負担金	5,779	5,779	0	
3	健康診断後の事後措置等	1,950	2,085	▲135	令和5年度に計画策定のため減
4	メンタルヘルス対策	7,146	7,816	▲670	実績に基づく減
5	産業医業務関係	27,690	27,432	258	人数分の医師会費支出が見込まれるための増
6	衛生管理者の養成	5,321	5,277	44	受験料の値上げによる増
7	衛生管理審査委員会の運営	690	733	▲43	事業見直しによる減
8	その他安全衛生に関する事業	1,995	2,028	▲33	実績に基づく減
細事業合計		340,768	341,347	▲579	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	御小柴 朋子	柳生 留美	秋本 美香

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員福利厚生事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	485	0	0	0	0	485
令和5年度	565	0	0	0	0	565
増▲減	▲80	0	0	0	0	▲80

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,383	1,245	310	485	310
	市債＋一般財源	1,383	1,245	310	485	310
決算	事業費	407	476			
	市債＋一般財源	407	476			

事業概要 (アクティビティ)	【ライフプラン】職員が生涯生活設計を考えていく動機付けの機会として、昭和60年度から開始。50・58歳の職員を対象に市独自のテキストを作成・配付し、生涯生活設計や健康管理等をテーマにセミナーを開催。 【退職式】退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表す式典を開催。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
【ライフプラン】受講後アンケートにて受講者が「参考になった」と答えた割合	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	47.1	52.6				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	【ライフプラン】職員の福利厚生増進のため、退職後の生涯生活設計に必要な知識と情報を提供し、退職後の生活にスムーズに移行できるよう支援することを目的に、ライフプランセミナーを開催します。セミナー対象である50歳・58歳の職員において、生涯生活設計を考える動機付けの機会として一定の役割を果たしています。 【退職式】退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表す式典（退職式）を開催します。現状の開催方式で回数を重ねてきたことで、職員としての生活の区切りの場として定着しています。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、中高年齢者等の雇用に関する特別措置法							
根拠・データ等	【ライフプラン】ライフプラン対象者数 <実績推移>50歳：3年度878人、4年度878人、5年度819人、6年度900人（見込み） 58歳：3年度760人、4年度872人、5年度808人、6年度900人（見込み） 【退職式】退職式参加率 <実績推移>3年度55.2%、4年度60.5%、5年度60%（見込み）、6年度60%（見込み）							
事業スケジュール	【ライフプラン】動画配信：11月～翌年1月配信 【退職式】2月：対象者に通知 3月末：退職式開催							
事業開始年度	昭和60年度ほか							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	ライフプラン事業	210	210	0
2	退職式	275	255	20	物価高騰のため
3	職員体育大会	0	100	▲100	事業廃止のため
細事業合計		485	565	▲80	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	御小柴 朋子	雙田 絵美	岸本 優子

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	2 款 5 項	2 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員被服貸与事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	42,395	0	0	2,500	0	39,895
令和5年度	42,395	0	0	2,500	0	39,895
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	42,395	42,395	42,395	42,395	42,395
	市債+一般財源	39,895	39,895	39,895	39,895	39,895
決算	事業費	53,721	53,115			
	市債+一般財源	51,280	50,756			

事業概要 (アクティビティ)	職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	・職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与することにより、職務能率の向上を図るとともに、職務上の安全衛生を確保する。また、職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則							
根拠・データ等	被服マスタ情報							
事業スケジュール	4月：新採用職員への即時被服申請 5月：新採用職員への即時被服貸与 夏用・通年被服（異動者のみ）、冬用被服の申請 6月：夏用・通年被服の貸与（異動者を除く） 冬用被服の契約依頼 8月：夏用・通年被服の貸与（異動者のみ） 9～11月：冬用被服の貸与 11月：夏用・通年被服（次年度分）の申請 12月：夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（衣類/早期発注） 3月：夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（雑貨類）							
事業開始年度	昭和32年度（規則制定年度）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員被服貸与事業	42,395	42,395	0	
	細事業合計	42,395	42,395	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 御小柴 朋子	係長 雙田 絵美	金子 直子
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	2 款 5 項	2 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	共済組合事務費負担金						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	209,807	0	0	0	0	209,807
令和5年度	221,499	0	0	0	0	221,499
増▲減	▲11,692	0	0	0	0	▲11,692

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	211,418	216,992	209,807	209,807	209,807
	市債＋一般財源	211,418	216,992	209,807	209,807	209,807
決算	事業費	204,090	203,718			
	市債＋一般財源	204,021	203,657			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市職員共済組合及び公立学校共済組合神奈川支部に対し、各組合の事務に要する費用を支出する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第4項、地方公務員等共済組合法施行令第29条第2項等に基づき、政令で定めるところにより算定した額を負担する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第5項、地方公務員等共済組合法施行令第29条の3、地方公務員等共済組合法施行令第29条3に規定する総務大臣が定めるところにより算定した額							
根拠・データ等	依頼に基づく事業のためデータなし。 ①横浜市職員共済組合・・・総務省自治行政局公務員部福利課事務連絡 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・公立学校共済組合神奈川支部長通知 ③特定健康診査及び特定保健指導・・・横浜市職員共済組合理事長通知							
事業スケジュール	①横浜市職員共済組合・・・4月 負担金確定払 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・4月 負担金概算払、翌年4月 実績報告及び負担金精算 ③特定健康診査及び特定保健指導・・・10月頃 負担金確定払							
事業開始年度	昭和37年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	共済組合事務費負担金	209,807	221,499	▲11,692	制度改正に伴う短期組合員1人あたりの単価の減及び組合員数の減
細事業合計		209,807	221,499	▲11,692		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 御小柴 朋子	係長 雙田 絵美	岸本 優子
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	次世代育成支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	209	0	0	0	0	209
令和5年度	458	0	0	0	0	458
増▲減	▲249	0	0	0	0	▲249

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	670	563
	市債＋一般財源	670	563
決算	事業費	0	33
	市債＋一般財源	0	33

令和7年度	令和8年度	令和9年度
209	209	209
209	209	209

事業概要 (アクティビティ)	次世代育成支援対策推進法に基づき、特定事業主行動計画を策定し、仕事と家庭生活の両立に必要な環境整備を行動計画の1つに位置づけ推進します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
職場復帰支援セミナー参加者割合	単位	目標	75	75	75	75	75	75	75
	%	実績	35.2	38.2	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>次世代育成支援対策推進法に基づき、特定事業主行動計画を策定し、仕事と家庭生活の両立に必要な環境整備を行動計画の1つに位置づけ推進します。</p> <p>①両立支援ほっとライン 仕事と家庭生活（育児や介護等）に関わる相談等に応じ、職員が安心して仕事を継続できるように支援します。</p> <p>②職場復帰支援セミナーの開催 育休等取得者がスムーズに職場復帰できるように情報提供や意見交換等を行います。</p> <p>③両立支援通信（人事部ニュースレター特集号）の発行 関連情報や職員の体験談等の掲載をし、職員に対し情報提供を行います。</p> <p>④区局両立支援事業への支援 各区局において実施される両立に関する研修等で、次世代育成支援対策員が講師として情報提供等を行います。</p> <p>⑤仕事と介護の研修会 介護の基礎知識や体験談の情報提供等を行う研修会を実施し、職員の仕事と介護の両立を支援します。</p>							
------	--	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題								
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	次世代育成支援対策推進法、横浜市特定事業主行動計画							
------------	---------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>① 両立支援ほっとライン相談件数 ＜実績推移＞2年度：139件、3年度：128件、4年度：184件、5年度：180件（見込み）</p> <p>② 職場復帰支援セミナー開催状況 ＜実績推移＞2年度：中止、3年度：17回開催・参加者総数185人（産育休者本人179人、配偶者6人）、4年度：YCANでの動画視聴・60人、Zoomでの質疑応答・意見交換・201人、5年度：YCANでの動画視聴・250人（見込み）、Zoomでの質疑応答・意見交換・200人（見込み）、6年度：YCANでの動画視聴、Zoomでの質疑応答・意見交換（予定） ※2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からセミナー実施は見送りましたが、対象者580名に関連情報を送付しました。また、3年度は同理由から集合形式での開催を中止し、Zoomで開催しました。</p> <p>③ 仕事と介護の研修会開催状況 ＜実績推移＞元年度：2回開催・参加者数95人、3年度：開催中止、YCANにて動画配信、4年度：YCANにて動画配信、集合形式・参加者数78人、5年度：集合形式及び動画配信（予定）、6年度：集合形式及び動画配信（予定）</p>							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<p>①両立支援ほっとライン 通年</p> <p>②職場復帰支援セミナーの開催 YCANでの動画視聴：9月、Zoomでの質疑応答・意見交換：10月、集合形式（開催時期検討中）</p> <p>③両立支援通信の発行 年2回発行</p> <p>④区局両立支援事業への支援 通年実施</p> <p>⑤仕事と介護の研修会 年1回</p>							
----------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成17年度							
--------	--------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1 職場復帰支援セミナー	40	389	▲349	開催方法の見直しによる減
	2 仕事と介護の研修会	169	69	100	専門性のある外部講師に変更することによる増
細事業合計		209	458	▲249	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	御小柴 朋子	雙田 絵美	岸本 優子

令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	人材開発課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員研修事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	79,865	0	0	3,057	0	76,808
令和5年度	71,376	0	0	3,057	0	68,319
増▲減	8,489	0	0	0	0	8,489

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	78,235	73,562	79,865	79,865	79,865
	市債＋一般財源	73,909	69,236	76,808	76,808	76,808
決算	事業費	76,138	70,574			
	市債＋一般財源	72,505	67,987			

事業概要 (アクティビティ)	職員が現に担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図る目的で、横浜市人材育成ビジョンに基づき研修等を実施します。また、衛生的で効率的な研修環境を提供するため、横浜市研修センターの維持管理を行います。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
研修受講者数	単位	目標	53,000	44,000	46,000	48,000	48,000	48,000	48,000
	人	実績	45,390	47,140					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
職員満足度調査「人材育成に関する項目」の満足層割合	単位	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	実施せず	実施せず					

事業目的	地方公務員法では「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されています。本市では、横浜市人材育成ビジョンに基づき「人材こそがもっとも重要な経営資源」であることを念頭に、各職場でのOJTを支援し、各研修（基礎研修、課題別研修、キャリアに関する研修、派遣研修、講師・相談員養成研修等）を実施する等、全ての職員が意欲と能力を発揮できるように人材育成に取り組んでいます。また、研修実施施設である横浜市研修センターを常に良好な状態に維持するために、管理運営を行います。上記の結果、全ての職員が意欲と能力を発揮できるようになることで、職員の職務遂行の質が上がり、市政に対する市民満足度が向上します。
------	--

背景・課題	3つの市政方針の中で、「人口減少局面」「将来にわたる持続可能なサービス提供」「複雑化、多様化する行政課題」「職員の定年引上げ」が現状の課題とされています。これらを踏まえ、現在、人材育成ビジョンの改定に取り組んでいますが、全体最適の視点を持ち、「創造・転換」に取り組み、施策・事業を推進する人材の育成が急務となっています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第39条、横浜市職員研修規程、人材育成ビジョン、横浜市研修センター使用にかかる取扱要綱等
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ■職員数の推移 令和3年度：26,230人、令和4年度：26,247人 ■研修受講者数推移 令和3年度：45,390人、令和4年度：47,140人 ■施設年間稼働率 令和3年度：60.5%、令和4年度：71.4%
---------	--

事業スケジュール	通年
事業開始年度	昭和36年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員研修等の実施	32,370	27,737	4,633
2	横浜市研修センター管理運営	47,495	43,639	3,856	ESCO事業債務負担費の増
細事業合計		79,865	71,376	8,489	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 澤井 英理子	係長 熊谷 秀三	芳賀 可奈子
------------------------------------	--------------	-------------	--------